

平成16年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月9日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所 大・東

コード番号 8 2 3 3

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takashimaya.co.jp)

代表者 取締役社長 鈴木 弘 治

問合せ先責任者 常務取締役本社管理本部財務部長 本 多 恭 晴

TEL 06 - 6631 - 1101

決算取締役会開催日 平成15年10月9日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成15年11月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	458,470	2.9	6,528	718.8	6,426	230.9
	[451,727	3.2]				
14年8月中間期	472,141	3.8	797	72.5	1,941	46.9
	[466,606	4.1]				
15年2月期	963,694	3.1	8,181	2.0	9,519	0.9
	[952,824	3.3]				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	24,476		79	36
14年8月中間期	329		1	07
15年2月期	2,387		7	82

(注)1. 期中平均株式数 15年8月中間期 308,392,469株 14年8月中間期 305,017,911株 15年2月期 304,975,951株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前年中間(当期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	3	75		
14年8月中間期	3	75		
15年2月期			7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	678,982	194,253	28.6	630.24
14年8月中間期	652,286	169,094	25.9	554.39
15年2月期	655,941	167,054	25.5	547.91

(注)1. 期末発行済株式数 15年8月中間期 308,221,403株 14年8月中間期 305,004,992株 15年2月期 304,892,035株

2. 期末自己株式数 15年8月中間期 662,979株 14年8月中間期 39,390株 15年2月期 152,347株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	929,800	14,500	14,300	1,700	3.75	7.50
	[916,800]					

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円51銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の7、8ページを参照ください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
(資産の部)			
流動資産	149,678	125,510	116,993
現金及び預金	35,041	24,177	21,548
受取手形	1,877	3,328	2,396
売掛金	48,735	32,749	28,706
商品	35,774	39,276	39,725
貯蔵品	321	362	350
前渡金	4	46	6
前払費用	2,671	2,700	2,652
短期貸付金	4,952	6,113	7,285
繰延税金資産	4,334	1,953	2,608
その他	16,177	15,085	12,003
貸倒引当金	211	283	289
固定資産	529,304	526,775	538,947
有形固定資産	225,333	201,903	207,543
建物	89,024	79,020	84,702
構築物	1,309	1,380	1,423
車両及び運搬具	2	3	3
器具及び備品	8,292	9,268	8,685
土地	123,621	110,725	109,618
建設仮勘定	3,082	1,505	3,110
無形固定資産	8,374	8,455	8,316
借地権	5,675	5,675	5,675
その他	2,699	2,780	2,641
投資その他の資産	295,596	316,415	323,087
投資有価証券	66,968	67,991	62,208
子会社株式	23,691	45,446	41,445
長期貸付金	89,630	132,221	87,155
長期保証金	108,963	47,197	109,726
繰延税金資産	18,639	36,287	33,454
その他	3,486	4,354	3,632
貸倒引当金	15,784	17,082	14,536
資産合計	678,982	652,286	655,941

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
(負債の部)			
流動負債	253,811	239,541	217,440
支払手形	189	902	650
買掛金	79,375	82,673	72,421
短期借入金	39,521	39,275	37,428
社債(1年以内償還)	10,000	5,000	
未払金	13,093	15,701	10,884
未払法人税等	10,430	128	230
未払消費税等	1,755	1,240	1,381
未払費用	6,660	6,414	8,411
前受金	691	482	1,038
商品券	41,591	42,276	40,516
預り金	46,092	43,631	43,205
ポイント金券引当金	3,110		
その他	1,300	1,814	1,270
固定負債	230,917	243,650	271,446
社債	30,000	30,000	40,000
長期借入金	122,625	99,936	118,522
退職給付引当金	66,511	103,021	102,530
役員退職慰労引当金	232	375	424
長期預り金	7,035	5,994	5,940
再評価に係る繰延税金負債	2,316	2,014	1,776
長期未払金	2,196	2,307	2,252
負債合計	484,729	483,191	488,886
(資本の部)			
資本金	39,085	38,845	38,845
資本剰余金	27,085	27,085	27,085
資本準備金	9,711	9,711	9,711
その他の資本剰余金	17,374	17,373	17,373
利益剰余金	117,641	95,720	94,586
任意積立金	85,826	84,483	84,483
中間(当期)未処分利益	31,814	11,236	10,103
土地再評価差額金	3,417	2,781	2,452
その他有価証券評価差額金	7,378	4,690	4,169
自己株式	355	29	85
資本合計	194,253	169,094	167,054
負債資本合計	678,982	652,286	655,941

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間会計期間 (15.3.1～15.8.31)	前中間会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前会計年度 (14.3.1～15.2.28)	
科 目					
(経常損益の部)					
営業損益の部	営業収益	売上高	451,727	466,606	952,824
		その他の営業収入	6,743	5,534	10,869
		営業収益計	458,470	472,141	963,694
	営業費用	売上原価	327,325	337,888	692,028
		販売費一般管理費	124,616	133,455	263,484
		営業費用計	451,942	471,343	955,512
営業利益		6,528	797	8,181	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息・配当金	2,011	3,093	5,114
		雑収入	2,060	2,550	4,354
		営業外収益計	4,071	5,643	9,469
	営業外費用	支払利息	2,441	2,108	4,254
		雑損失	1,731	2,390	3,876
		営業外費用計	4,173	4,499	8,131
経常利益		6,426	1,941	9,519	
(特別損益の部)					
特別利益		土地売却益	503	32	1,023
		投資有価証券売却益	2,362		
		子会社株式売却益	11,076		
		厚生年金基金代行返上益	34,362		
		貸倒引当金戻入益		83	2,848
		特別利益計	48,305	115	3,871
特別損失		土地売却損	789	5	11
		固定資産除却損	582	1,868	2,443
		固定資産評価損	2,019		
		子会社株式評価損		141	142
		投資有価証券売却損及び評価損	6	391	5,440
		会員権売却損及び評価損		22	25
		早期退職制度に伴う割増金	2,145	306	735
		ポイント金券引当金繰入額	3,013		
		商品評価損	434		
		貸倒引当金繰入額	737		80
	特別損失計	9,728	2,735	8,879	
税引前中間(当期)純利益(純損失)		45,002	678	4,512	
法人税、住民税及び事業税		10,847	130	95	
法人税等調整額		9,679	478	2,030	
中間(当期)純利益(純損失)		24,476	329	2,387	
前期繰越利益		8,959	5,581	5,581	
利益準備金取崩額			5,993	5,993	
中間配当額				1,143	
再評価差額金取崩額		1,040	9	319	
子会社株式消却損		2,661		3,035	
中間(当期)未処分利益		31,814	11,236	10,103	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商品	売価還元法及び個別法による原価法 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引・スワップ取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務及び貸付金

ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要な取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. ポイント金券の費用処理について

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券（「お買物券」）を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上して参りましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当中間会計期間からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。これに伴い、前期末におけるポイント残高に対して当中間会計期間以降に発行される金券の見積り額の原価相当額 3,013 百万円を特別損失で一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当中間会計期間の営業利益及び経常利益は 96 百万円、また、税引前中間純利益は 3,110 百万円減少しております。

2. 立川店の店舗及び土地の一部取得に伴う損失の計上について

当社は立川店の店舗及び土地の一部を都市基盤整備公団（以下、公団という）より平成 6 年 10 月から賃借しており、平成 16 年 10 月の当初賃貸借期間満了日後も契約に基づき協議のうえ継続することを予定して参りましたが、公団から賃貸借の継続について同意を得ることが出来ませんでした。なお、契約では、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を購入することとされており、当社は平成 15 年 3 月 24 日開催の取締役会において平成 16 年 2 月末日を目処に賃借を終了し当該店舗及び土地を購入することを決議いたしました。

契約上の譲渡金額は 35,632 百万円であります。この間における当初見込みを超えた経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、譲渡金額を引下げるべく平成 15 年 5 月に公団に対して、「譲渡代金債務の一部不存在」に関する調停申し立てを東京地方裁判所に行いましたが不調に終わりました。当社は平成 15 年 9 月に公団に対して、「譲渡代金債務の一部不存在」の確認を求めて提訴し、現在東京地方裁判所において係争中であり参ります。

従いまして取得価額は未定であります。確定した譲渡金額と取得時の時価（最近の時価約 80 億円）との差額につきましては、当該物件取得時に損失として計上する予定であります。

注 記 事 項

貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 142,166 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 116,917 百万円 |
| 3. 保証債務 | 17,116 百万円 |
| 4. 自己株式の数 | 662,979 株 |
5. 当中間期末の売掛金及び長期保証金(1年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ3,893百万円及び2,686百万円減少しております。
6. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。
- | | |
|------|---------|
| 受取手形 | 127 百万円 |
| 支払手形 | 70 百万円 |

重要な後発事象

1. 米子店の会社分割について

平成15年9月1日を期して当社米子店を新設の(株)米子高島屋に会社分割いたしました。

会社分割の目的

徹底したローコスト化により事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化していくために会社分割しました。

会社分割の要旨

(イ)分割方式

当社を分割会社とし、(株)米子高島屋を新設会社とする分社型分割(簡易分割)であります。

(ロ)株式の割当

(株)米子高島屋(新設会社)が本分割に際して発行する株式1,000株は全て当社に割り当てられます。

(ハ)新設会社が承継する資産及び負債

承継する資産は現金及び預金、売掛金、棚卸資産、建物、土地及びその他の資産であり、また、承継する負債は前受金、預り金及びその他の負債であります。

(ニ)新設会社が承継する権利義務

(株)米子高島屋(新設会社)は、当社から分割期日における本件営業に関する債権債務及び雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、対象債権・債務の金額は、平成15年2月28日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除して確定いたします。

(ホ)分割承継会社の概要

- ・商号 (株)米子高島屋
- ・事業内容 百貨店業
- ・設立年月日 平成15年9月1日
- ・本店所在地 鳥取県米子市角盤町1丁目30番地
- ・代表者 取締役社長 宮内良雄
- ・資本金 50百万円
- ・発行済株式数 1,000株
- ・総資産 4,495百万円
- ・株主資本 4,479百万円
- ・決算期 2月末日
- ・従業員数 182人(嘱託員、契約社員及びパート社員を含みます。)

当社米子店の平成15年2月期(平成14年3月から平成15年2月)における売上高は10,751百万円であります。

2. 新株予約権付社債の発行について

平成 15 年 9 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり新株予約権付社債を発行いたしました。

銘柄	(株)高島屋 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行価額	本社債の額面金額の 101.0%とし、本新株予約権付社債の募集価格は、本社債の額面金額の 103.5%とする。ただし、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。
発行価額の総額	15,150 百万円
券面額の総額	15,000 百万円
利率	利息は付さない。
発行年月日	2003 年 10 月 6 日 (ロンドン時間)
償還期限	2010 年 2 月 26 日 (ロンドン時間)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。また、本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数を上限とし、当初 14,053,803 株を上限とする。
新株予約権総数	15,000 個
新株予約権の行使に際して払込むべき金額	本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき 1 株当たりの金額は 1,078 円とする。
新株予約権の行使期間	2003 年 10 月 20 日から 2010 年 2 月 12 日の営業終了時 (行使請求受付場所現地時間) まで。
新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額	新株予約権の行使により発行する株式の発行価格中資本に組み入れる額は、当該発行価額に 0.5 を乗じ、その結果、1 円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。
本社債の上場証券取引所	ロンドン証券取引所
本社債の発行に伴う手取金の額及び用途	手取金の額 15,090 百万円 使 途 当社の社債及び長期借入金の返済に充当

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	80	114	114
減価償却累計額相当額	48	72	77
中間期末(期末)残高相当額	31	41	36
器具及び備品			
取得価額相当額	7,651	9,047	8,816
減価償却累計額相当額	2,646	4,504	4,344
中間期末(期末)残高相当額	5,004	4,542	4,472
合計			
取得価額相当額	7,731	9,161	8,931
減価償却累計額相当額	2,694	4,577	4,421
中間期末(期末)残高相当額	5,036	4,583	4,509

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
1 年 内	904	1,405	1,481
1 年 超	4,132	3,177	3,027
合計	5,036	4,583	4,509

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
支払リース料	738	709	1,541
減価償却費相当額	738	709	1,541

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料の中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (15.8.31)	前中間会計期間末 (14.8.31)	前会計年度 (15.2.28)
1 年 内	14,877	17,912	14,877
1 年 超	166,266	219,754	173,705
合計	181,143	237,666	188,582

有 価 証 券 関 係

当中間会計期間末（平成 15 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 14 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（平成 15 年 2 月 28 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。